

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日 東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所
 コード番号 2196 URL http://www.escri.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 050-1743-3418
 CFO
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,129	8.5	210	—	452	—	168	△64.8
2022年3月期	22,242	71.9	△1,376	—	△458	—	477	—

(注) 包括利益 2023年3月期 167百万円(△63.6%) 2022年3月期 460百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△4.21	—	2.9	1.9	0.9
2022年3月期	18.70	18.70	8.3	△1.8	△6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,985	5,870	25.5	204.04
2022年3月期	24,584	5,928	24.1	208.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,868百万円 2022年3月期 5,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,100	△502	△1,316	5,210
2022年3月期	△247	132	△486	5,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,780	11.0	800	279.3	650	43.6	400	138.0	7.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,786,500株	2022年3月期	13,786,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	277,965株	2022年3月期	277,965株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,508,535株	2022年3月期	13,508,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,233	14.0	478	—	708	—	379	△42.9
2022年3月期	18,627	130.9	△1,088	—	△185	—	664	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.40	—
2022年3月期	32.51	32.09

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,702	5,598	27.0	183.97
2022年3月期	22,018	5,445	24.7	172.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,597百万円 2022年3月期 5,444百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月12日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00
2023年3月期	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00
2024年3月期(予想)	—	50,000.00	—	50,000.00	100,000.00

(注) A種類株式は、2021年3月31日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの生活様式の浸透により正常な経済活動へ回復の傾向が見られましたが、世界的な資源・エネルギーの価格高騰や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴を運営する当社のほか、店舗・オフィスの設計施工、建築用コンテナの企画・販売・施工、建材・古材の販売など建築不動産に関するソリューションを提供し、またグループ内施設の内装工事を担う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高24,129百万円(前期比8.5%増)、営業利益210百万円(前期は1,376百万円の損失)、経常利益452百万円(前期は458百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円(前期比64.8%減)となりました。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備えて、2022年6月にコミットメントライオン契約(極度金額6,000百万円)を締結し、引き続き安定した資金調達手段を確保しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(ブライダル関連事業)

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、政府・自治体からの制限要請(酒類提供の禁止、収容人数制限等)の無い基本的な感染防止対策を継続した状態で挙式・披露宴を実施してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らなかったものの、前年同期と比較して施行単価が増加したことにより、前年同期比では増収となり、ブライダル関連事業の売上高は21,233百万円(前期比14.0%増)、セグメント利益は1,331百万円(前期は178百万円の損失)となりました。

(建築不動産関連事業)

工事の取り扱いが想定より下回ったことによる売上高減少に加え、資材価格高騰の影響により調達コストが増加し、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、資材調達遅れや工程変更も発生したことにより工事原価が大幅に増加いたしました。結果、建築不動産関連事業の売上高は2,895百万円(前期比19.9%減)、セグメント損失は282百万円(前期は285百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は22,985百万円となり、前連結会計年度より1,599百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が718百万円減少したこと、建物及び構築物(純額)が964百万円減少したこと、工具、器具及び備品(純額)が83百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は17,115百万円となり、前連結会計年度より1,540百万円減少しております。これは主に、長期借入金が410百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,870百万円となり、前連結会計年度より58百万円減少しております。これは主に、剰余金の配当225百万円を計上したこと、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は5,210百万円となり、前連結会計年度より718百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,100百万円(前連結会計年度は247百万円の支出)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益234百万円、減価償却費1,269百万円、契約負債の減少額157百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は502百万円(前連結会計年度は132百万円の収入)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出335百万円、敷金及び保証金の差入による支出175百万円、敷金及び保証金の回収による収入114百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,316百万円(前連結会計年度は486百万円の支出)となりました。その主な内訳は長期借入金の返済による支出1,480百万円、長期借入れによる収入800百万円、配当金の支払額225百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されますが、グループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による受注活動及び施行への影響は大部分が解消されると仮定しております。以上により、次期の連結業績の見通しについては、売上高26,780百万円(前期比11.0%増)、営業利益800百万円(前期比279.3%増)、経常利益650百万円(前期比43.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前期比138.0%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況の他、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討をすすめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124,998	5,406,693
受取手形	4,831	1,929
売掛金	93,170	151,020
完成工事未収入金	429,263	430,354
契約資産	176,458	62,216
販売用不動産	364,610	354,748
商品及び製品	270,338	323,323
原材料及び貯蔵品	65,168	58,247
未成工事支出金	33,019	109,005
その他	721,404	828,939
貸倒引当金	△35,816	△39,806
流動資産合計	8,247,448	7,686,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,338,772	5,374,282
工具、器具及び備品(純額)	425,446	342,309
土地	670,869	671,169
リース資産(純額)	275,508	223,448
建設仮勘定	10,926	69,864
その他	21,944	16,112
有形固定資産合計	7,743,468	6,697,187
無形固定資産		
その他	89,638	97,375
無形固定資産合計	89,638	97,375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,603,901	3,665,000
繰延税金資産	4,593,154	4,573,725
その他	345,152	308,705
貸倒引当金	△38,211	△43,548
投資その他の資産合計	8,503,997	8,503,883
固定資産合計	16,337,103	15,298,445
資産合計	24,584,551	22,985,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992,352	928,096
短期借入金	5,041,500	4,854,000
1年内返済予定の長期借入金	1,405,298	1,135,841
未払金	702,854	740,583
前受金	4,184	26,971
未払法人税等	31,693	30,878
契約負債	1,606,727	1,448,991
資産除去債務	138,783	118,266
その他	1,864,771	1,567,131
流動負債合計	11,788,166	10,850,761
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	3,714,393	3,303,573
リース債務	373,455	287,670
資産除去債務	2,456,648	2,355,753
その他	113,303	167,333
固定負債合計	6,867,801	6,264,330
負債合計	18,655,967	17,115,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,613,178	4,613,178
利益剰余金	1,483,871	1,426,965
自己株式	△192,505	△192,505
株主資本合計	5,954,544	5,897,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	△920
為替換算調整勘定	△28,017	△27,880
その他の包括利益累計額合計	△27,932	△28,800
新株予約権	1,971	1,187
純資産合計	5,928,583	5,870,025
負債純資産合計	24,584,551	22,985,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,242,375	24,129,054
売上原価	10,594,510	10,217,024
売上総利益	11,647,865	13,912,030
販売費及び一般管理費	13,023,867	13,701,110
営業利益又は営業損失(△)	△1,376,001	210,920
営業外収益		
為替差益	18,313	14,574
助成金収入	700,298	218,194
雇用調整助成金	359,617	149,050
その他	20,899	22,067
営業外収益合計	1,099,128	403,886
営業外費用		
支払利息	80,622	76,781
支払手数料	14,362	7,661
金融手数料	75,653	73,019
その他	11,101	4,534
営業外費用合計	181,739	161,996
経常利益又は経常損失(△)	△458,613	452,810
特別利益		
固定資産売却益	43,750	—
新株予約権戻入益	643	784
特別利益合計	44,393	784
特別損失		
固定資産売却損	—	2,976
減損損失	—	140,985
関係会社株式評価損	—	75,102
特別損失合計	—	219,065
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△414,219	234,529
法人税、住民税及び事業税	35,950	32,378
法人税等調整額	△927,847	34,056
法人税等合計	△891,896	66,434
当期純利益	477,676	168,094
親会社株主に帰属する当期純利益	477,676	168,094

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	477,676	168,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,499	△1,005
為替換算調整勘定	△15,141	137
その他の包括利益合計	△17,640	△868
包括利益	460,036	167,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,036	167,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,725,678	989,502	△192,485	5,572,695
会計方針の変更による累積的影響額			16,692		16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	4,725,678	1,006,194	△192,485	5,589,387
当期変動額					
剰余金の配当		△112,500			△112,500
親会社株主に帰属する当期純利益			477,676		477,676
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△112,500	477,676	△19	365,157
当期末残高	50,000	4,613,178	1,483,871	△192,505	5,954,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,565,018
会計方針の変更による累積的影響額					16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,581,710
当期変動額					
剰余金の配当					△112,500
親会社株主に帰属する当期純利益					477,676
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,499	△15,141	△17,640	△643	△18,284
当期変動額合計	△2,499	△15,141	△17,640	△643	346,872
当期末残高	85	△28,017	△27,932	1,971	5,928,583

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,613,178	1,483,871	△192,505	5,954,544
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	4,613,178	1,483,871	△192,505	5,954,544
当期変動額					
剰余金の配当			△225,000		△225,000
親会社株主に帰属する当期純利益			168,094		168,094
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△56,905	—	△56,905
当期末残高	50,000	4,613,178	1,426,965	△192,505	5,897,638

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△28,017	△27,932	1,971	5,928,583
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	△28,017	△27,932	1,971	5,928,583
当期変動額					
剰余金の配当					△225,000
親会社株主に帰属する当期純利益					168,094
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005	137	△868	△784	△1,652
当期変動額合計	△1,005	137	△868	△784	△58,558
当期末残高	△920	△27,880	△28,800	1,187	5,870,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△414,219	234,529
減価償却費	1,318,652	1,269,654
減損損失	—	140,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,198	9,327
受取利息及び受取配当金	△1,014	△916
新株予約権戻入益	△643	△784
雇用調整助成金	△359,617	△149,050
助成金収入	△700,298	△218,194
関係会社株式評価損	—	75,102
支払利息	80,622	76,781
支払手数料	14,362	7,661
金融手数料	75,653	73,019
売上債権の増減額(△は増加)	332,274	52,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,131	△35,960
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△135,340	△75,985
仕入債務の増減額(△は減少)	57,883	△102,439
前受金の増減額(△は減少)	△2,861,051	22,787
契約負債の増減額(△は減少)	1,606,727	△157,735
未払金の増減額(△は減少)	△115,243	26,469
その他	△409,412	△442,950
小計	△1,452,336	805,212
利息及び配当金の受取額	934	912
利息の支払額	△78,097	△76,420
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	155,082	△27,181
雇用調整助成金の受取額	426,300	179,918
助成金の受取額	700,298	218,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,817	1,100,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	354,767	22,000
有形固定資産の取得による支出	△223,845	△335,163
資産除去債務の履行による支出	△3,500	△103,625
無形固定資産の取得による支出	△37,842	△36,090
敷金及び保証金の差入による支出	△1,210	△175,890
敷金及び保証金の回収による収入	37,516	114,269
その他	6,639	12,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,524	△502,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,898,000	△187,500
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,039,344	△1,480,277
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△96,431	△90,976
配当金の支払額	△112,580	△225,003
その他	△76,419	△73,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,776	△1,316,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,452	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598,615	△718,306
現金及び現金同等物の期首残高	6,527,640	5,929,025
現金及び現金同等物の期末残高	5,929,025	5,210,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,628,854	3,613,521	22,242,375	22,242,375	—	22,242,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	9,684	9,684	9,684	△9,684	—
計	18,628,854	3,623,206	22,252,060	22,252,060	△9,684	22,242,375
セグメント損失(△)	△178,770	△285,973	△464,744	△464,744	△911,257	△1,376,001
セグメント資産	15,685,115	4,011,976	19,697,092	19,697,092	4,887,458	24,584,551
その他の項目						
減価償却費	1,279,632	32,335	1,311,968	1,311,968	6,684	1,318,652
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	186,147	29,389	215,537	215,537	45,295	260,832

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△911,257千円は、未実現利益の調整額17,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928,532千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,887,458千円は、未実現利益の調整額11,864千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,875,594千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額6,684千円は未実現利益の調整額△17,274千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費23,959千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築不動産関連」の売上高は91百万円増加し、セグメント利益は95百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	21,233,196	2,895,858	24,129,054	24,129,054	—	24,129,054
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	53,840	53,840	53,840	△53,840	—
計	21,233,196	2,949,698	24,182,894	24,182,894	△53,840	24,129,054
セグメント利益又は 損失(△)	1,331,544	△282,224	1,049,320	1,049,320	△838,400	210,920
セグメント資産	14,715,107	3,748,300	18,463,407	18,463,407	4,521,709	22,985,116
その他の項目						
減価償却費	1,216,551	28,671	1,245,223	1,245,223	24,430	1,269,654
減損損失	140,985	—	140,985	140,985	—	140,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	286,646	2,403	289,050	289,050	46,097	335,147

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,400千円は、未実現利益の調整額16,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,521,709千円は、未実現利益の調整額11,249千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,510,460千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額24,430千円は未実現利益の調整額△16,389千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費40,820千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	208.32円	204.04円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18.70円	△4.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.70円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	477,676	168,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	225,000	225,000
(うちA種種類株式に係る優先配当額(千円))	(225,000)	(225,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	252,676	△56,905
普通株式の期中平均株式数(株)	13,508,552	13,508,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うちA種種類株式に係る優先配当額(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	16	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 3,000株 第10回新株予約権 20個 第12回新株予約権 112個	A種種類株式 3,000株 第12回新株予約権 112個